

DXに関する実態調査の集計結果

令和4年9月
広島県総務局デジタルトランスフォーメーション推進チーム

1 企業・団体向け調査

■ 目的

広島県内の企業・団体のDXの取組状況や課題を把握する。

■ 手法

インターネット調査

■ 実施期間

令和4年3月22日から3月30日

■ 調査対象

広島県内の企業・団体

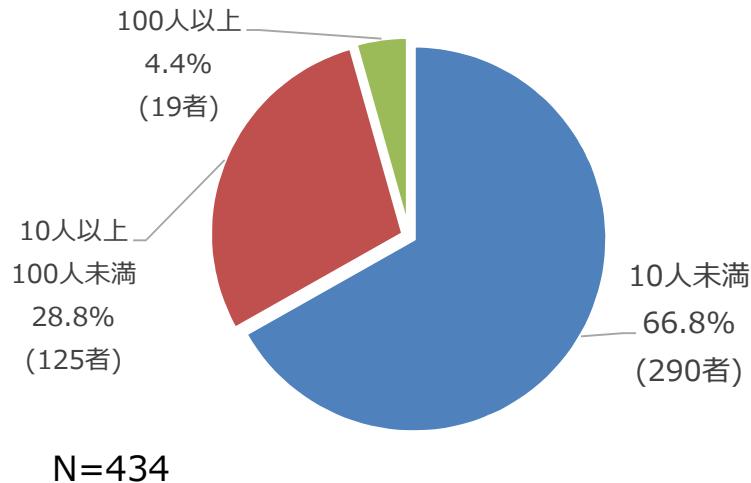
■ 回答数

434者

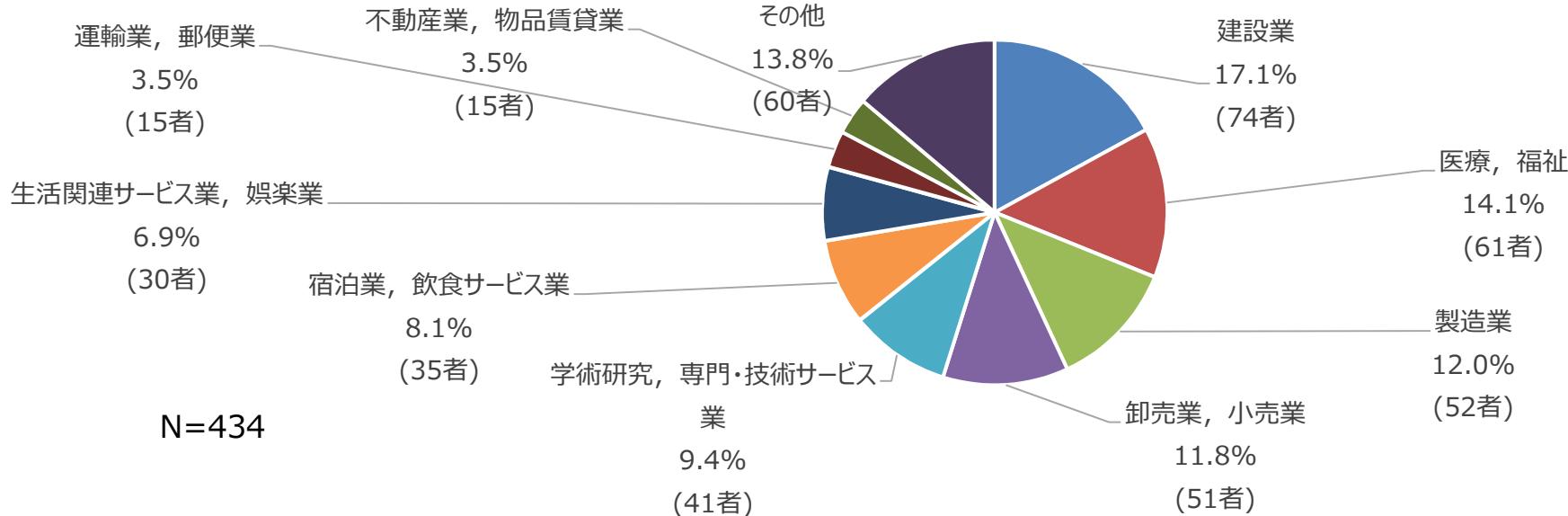
回答者数

434 者

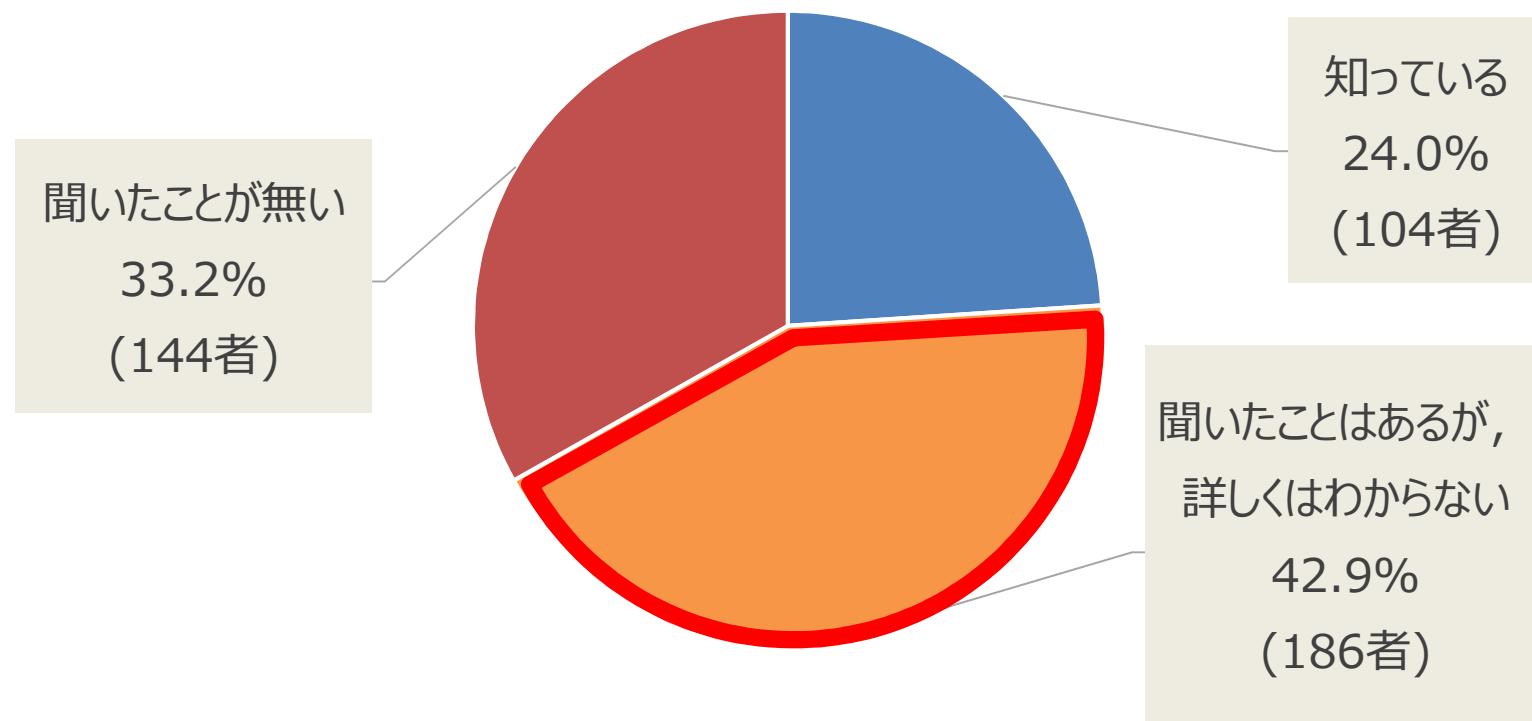
従業員規模



業種



回答した割合が最も高いのは、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」（42.9%）である。



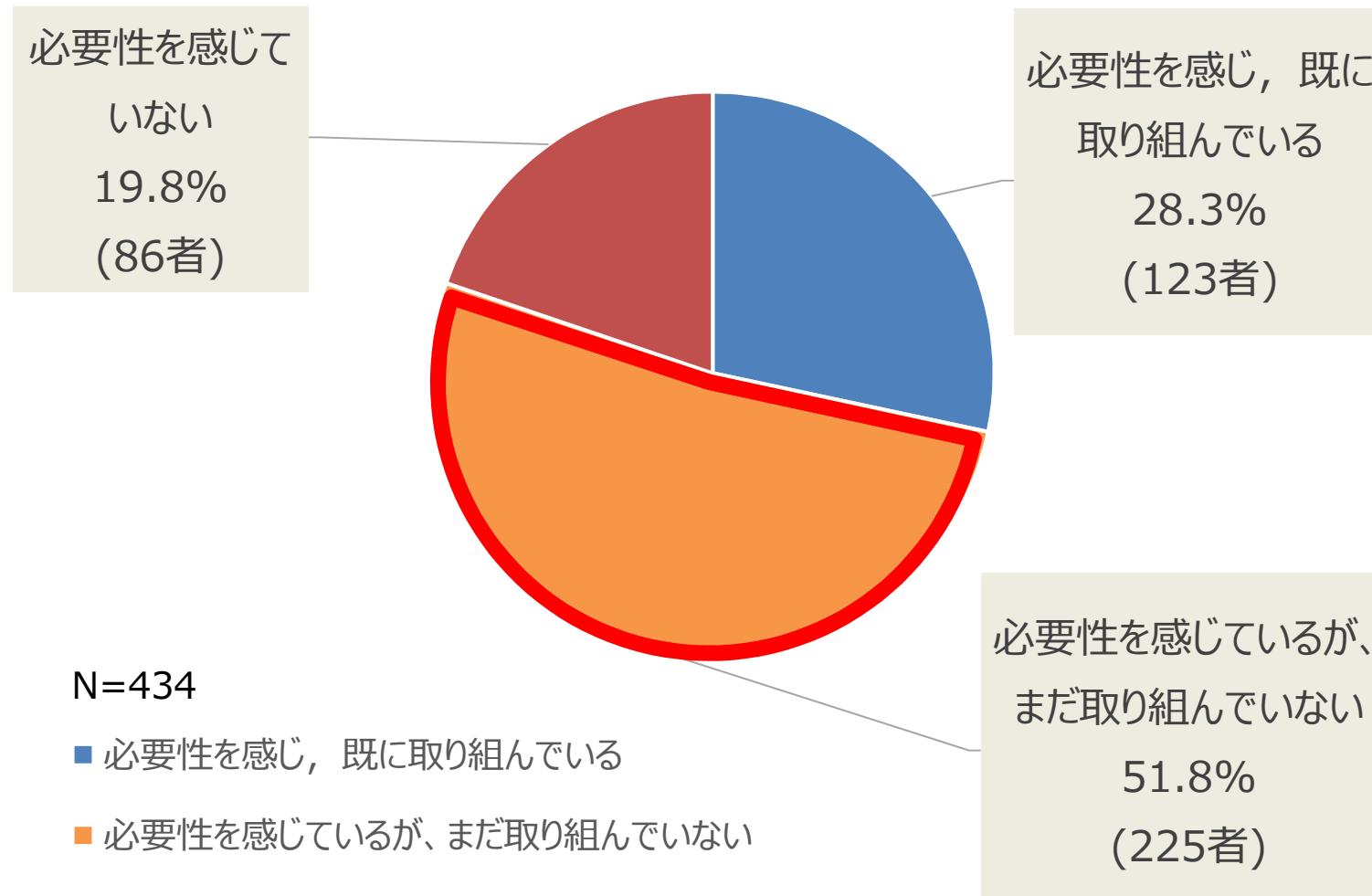
N=434

■ 知っている

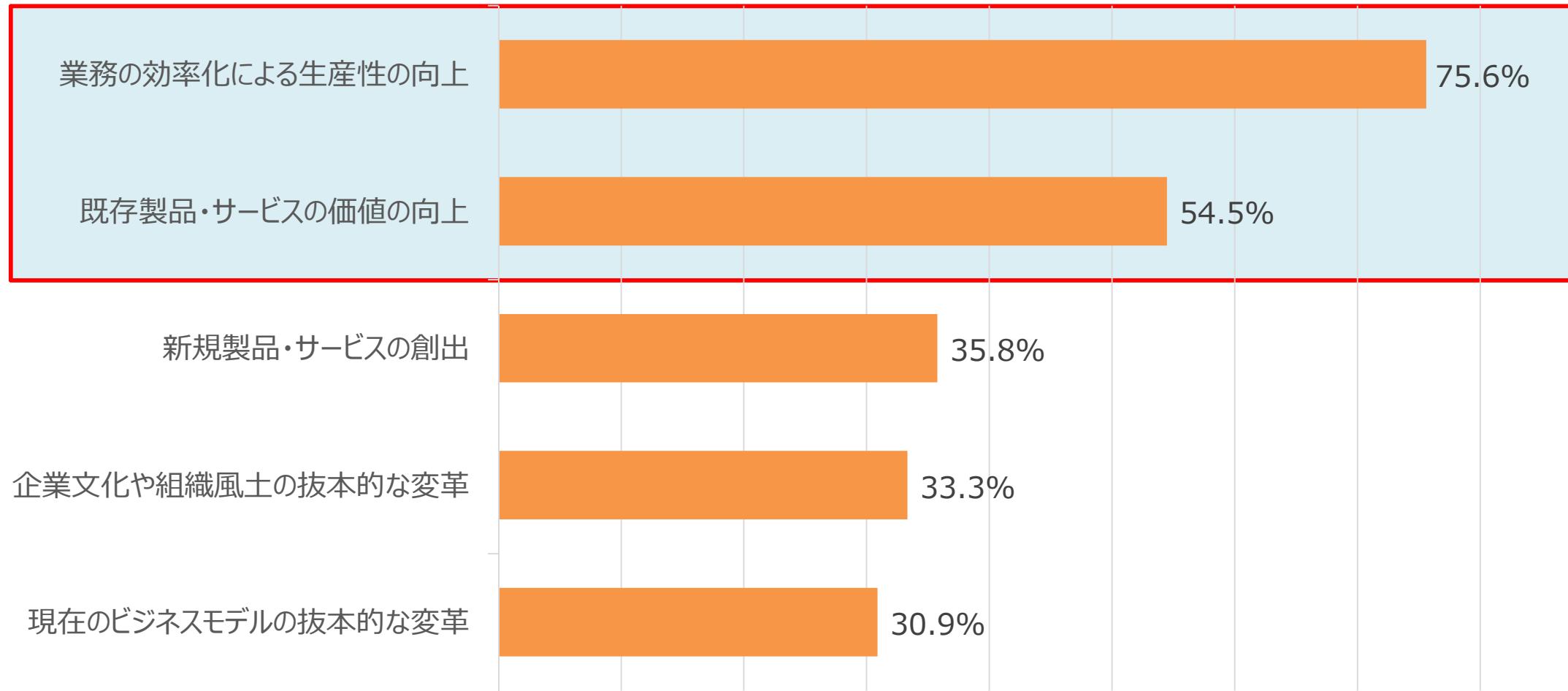
■ 聞いたことはあるが、詳しくはわからない

■ 聞いたことが無い

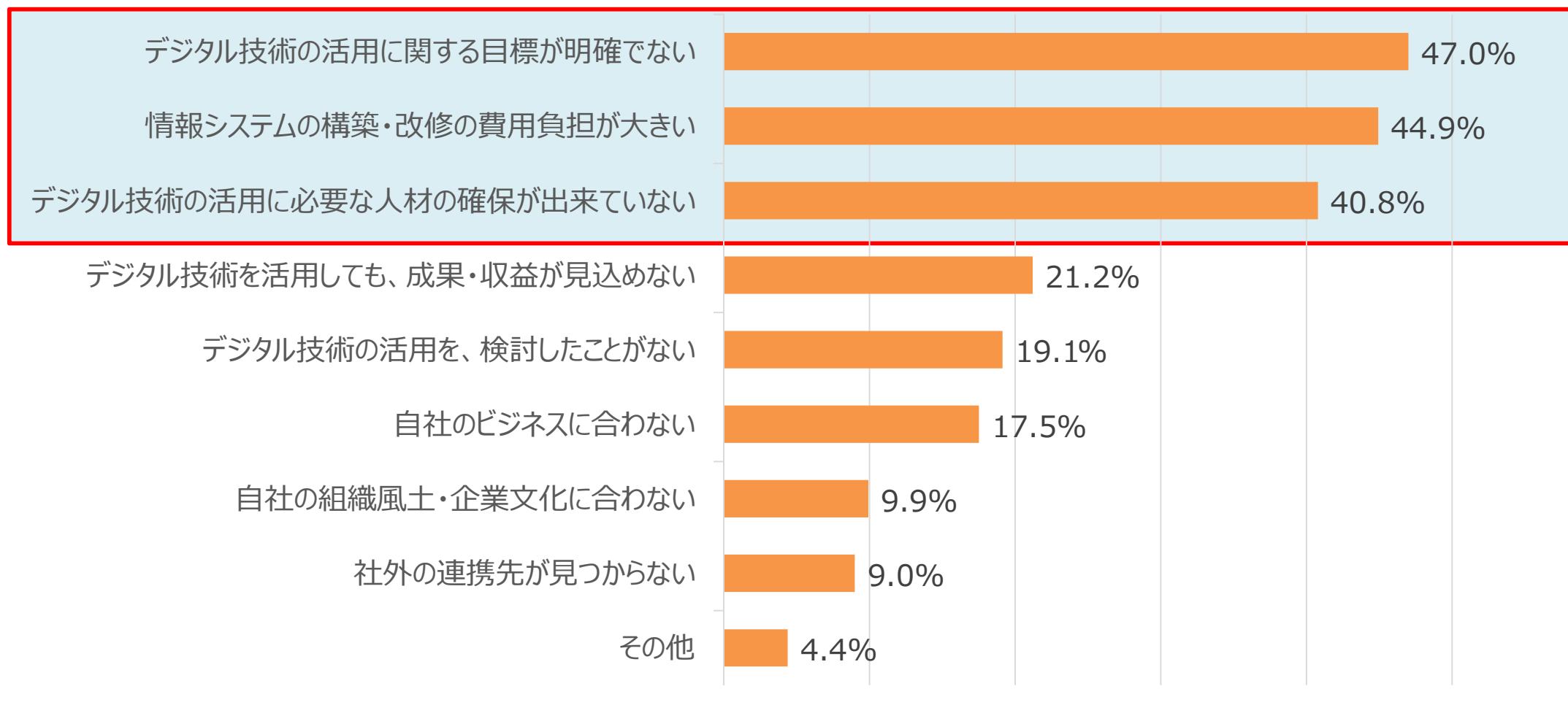
回答した割合が最も高いのは、「必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」（51.8%）である。



回答した割合が最も高いのは、「業務の効率化による生産性の向上」(75.6%)で、「既存製品・サービスの価値の向上」が続いている。



回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」（47.0%）で、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」が続いている。



N=434 (複数回答可)

0% 10% 20% 30% 40% 50%

【1 企業・団体向け調査】

回答した割合が最も高いのは、「事前検討（導入方法が分らない、導入する利点が感じられない、効果が不透明等）」（58.5%）で、「社内説明（幹部層・実際にデジタル技術を活用する従業員の理解が得られない等）」が続いている。

事前検討（導入方法がわからぬ、導入する利点が感じられない、効果が不透明等） 58.5%

社内説明（幹部層・実際にデジタル技術を活用する従業員の理解が得られない等） 49.3%

事業計画作成（目標、課題、取組内容設定が困難である等） 27.2%

予算確保（予算が膨大になる等） 21.0%

事業実施結果（技術的な問題が生じた、有効性あまり感じられない等） 15.0%

デジタル技術を活用していく上で、課題が発生したことがない 5.3%

その他 2.1%

N=434 (複数回答可)

0% 50% 100%

【1 企業・団体向け調査】 9

回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない」（40.8%）である。

デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない 40.8%

デジタル技術の活用に必要な人材の条件（待遇等）が合わない 18.4%

デジタル技術の活用に必要な人材の候補者を探すことができない 12.0%

デジタル技術の活用に必要な人材の候補者が地域にいない 6.0%

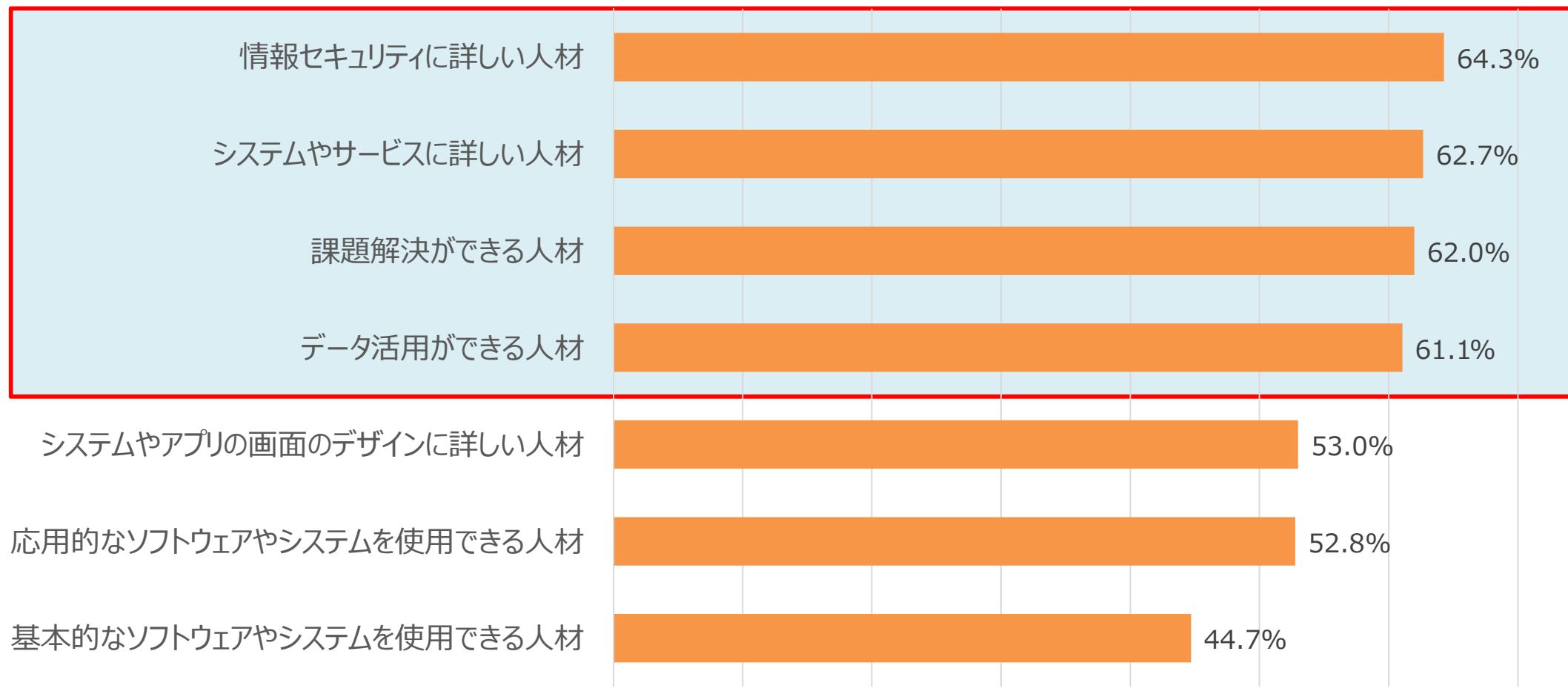
無回答 22.8%

0% 20% 40% 60%

N=434

【1 企業・団体向け調査】 10

回答した割合が最も高いのは、「情報セキュリティに詳しい人材」（64.3%）で、「システムやサービスに詳しい人材」、「課題解決ができる人材」、「データ活用ができる人材」が続いている。



N=434 （複数回答可）

2 県民向け調査

■ 目的

県民のデジタル技術の活用に関する意識を把握する。

■ 手法

インターネット調査

■ 実施期間

令和4年3月23日から3月30日

■ 調査対象

広島県在住の20歳以上の者

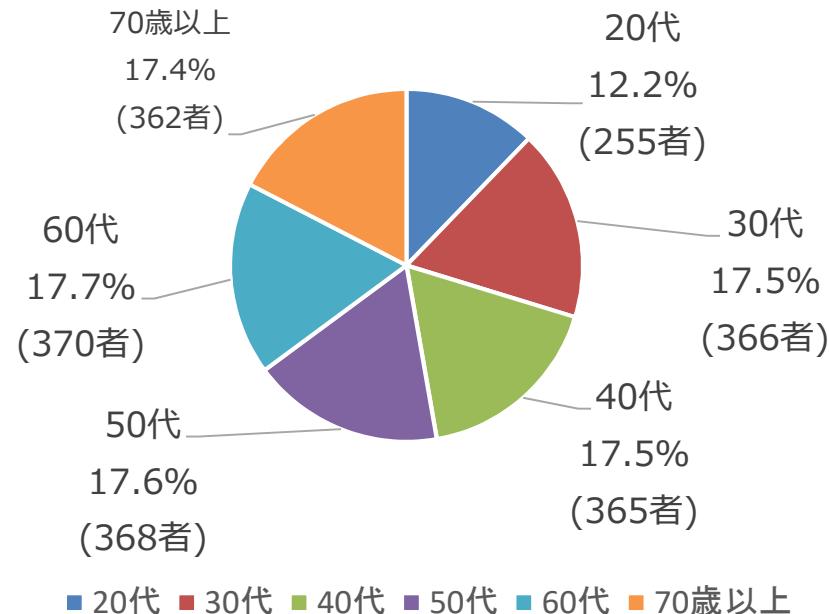
■ 回答数

2,086者

回答者数

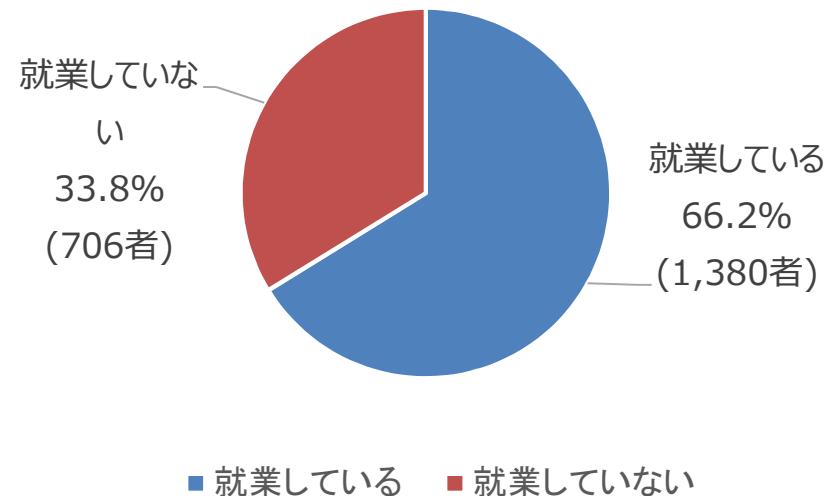
2,086 者

年代



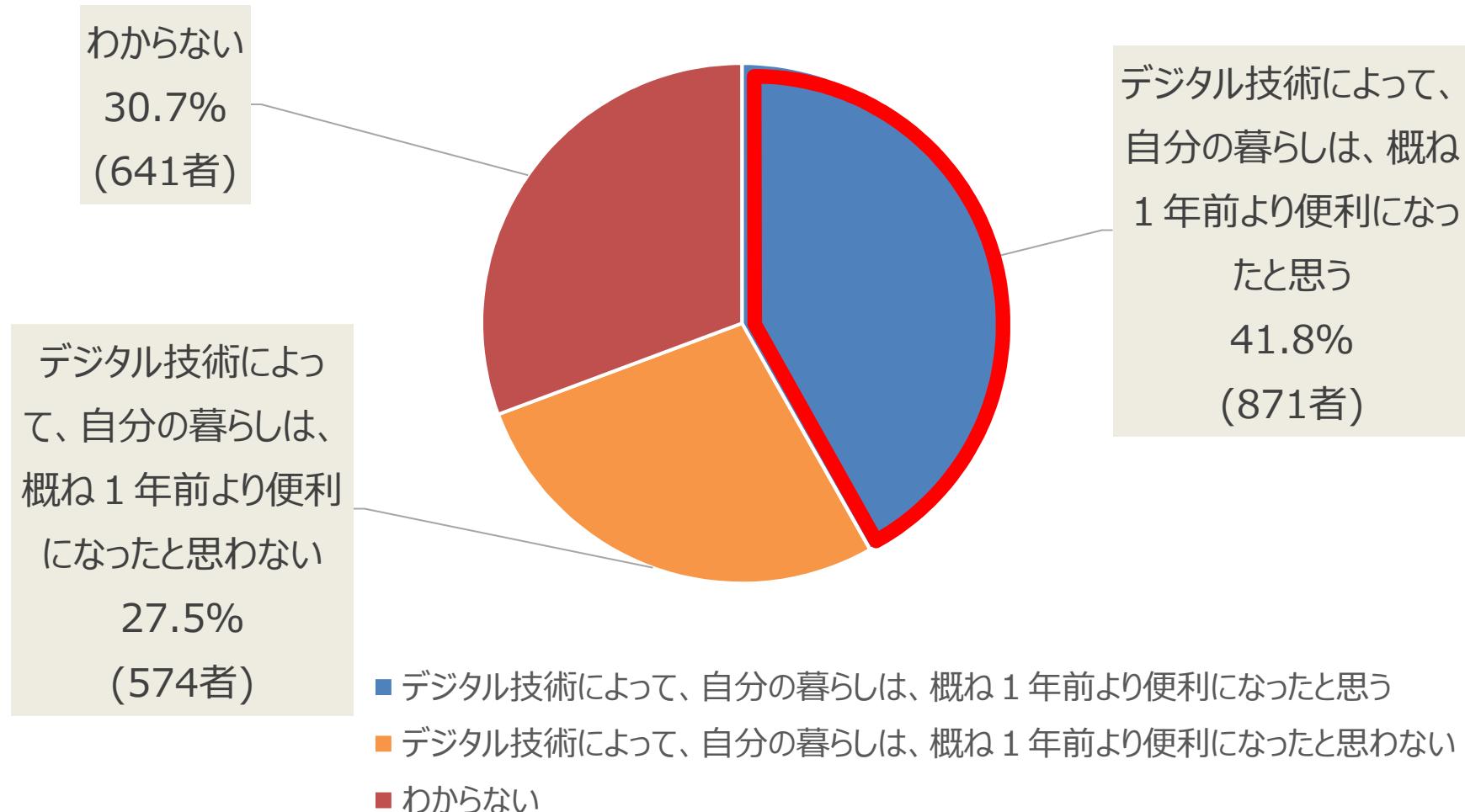
N=2,086

就業状況

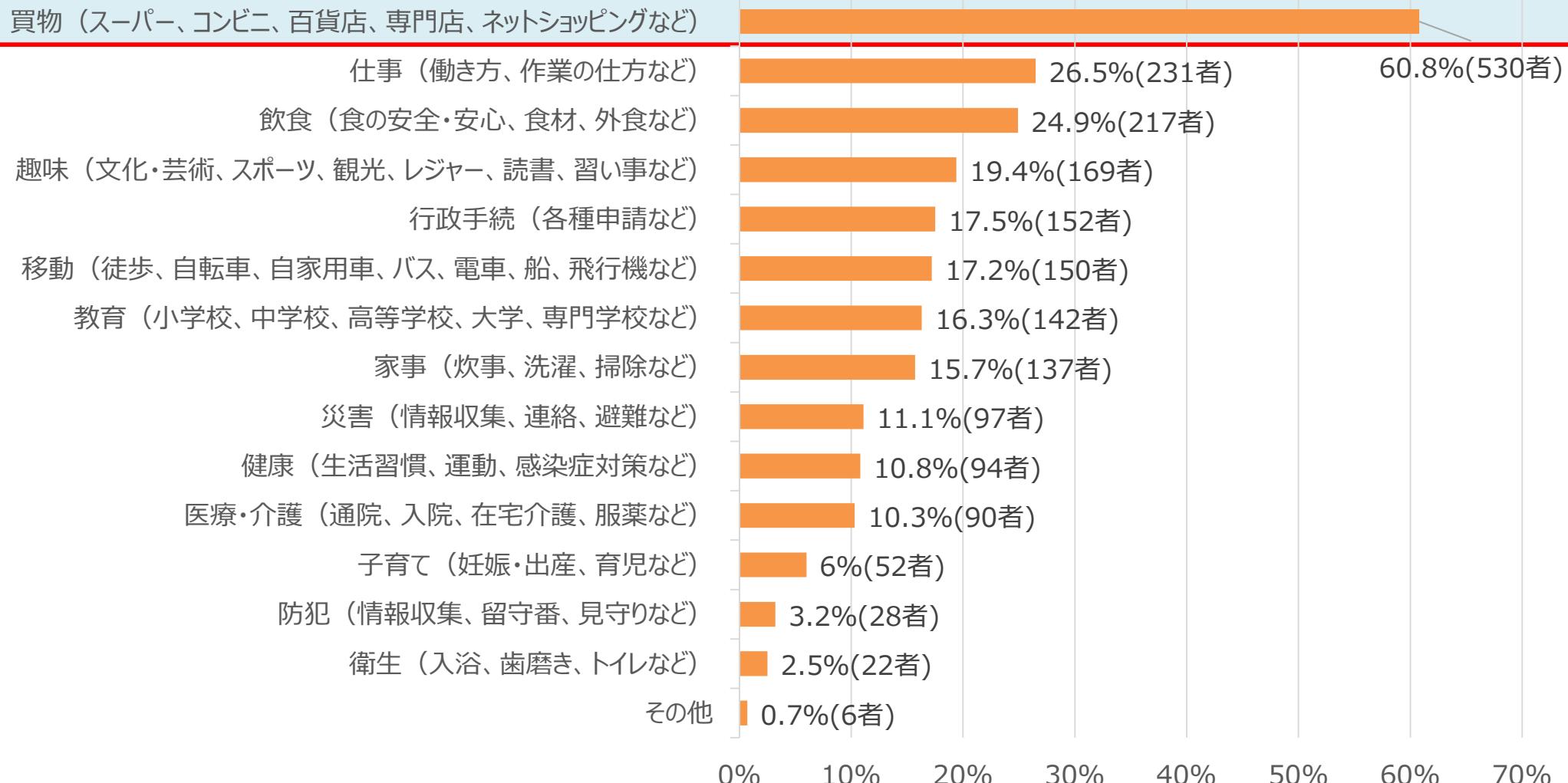


N=2,086

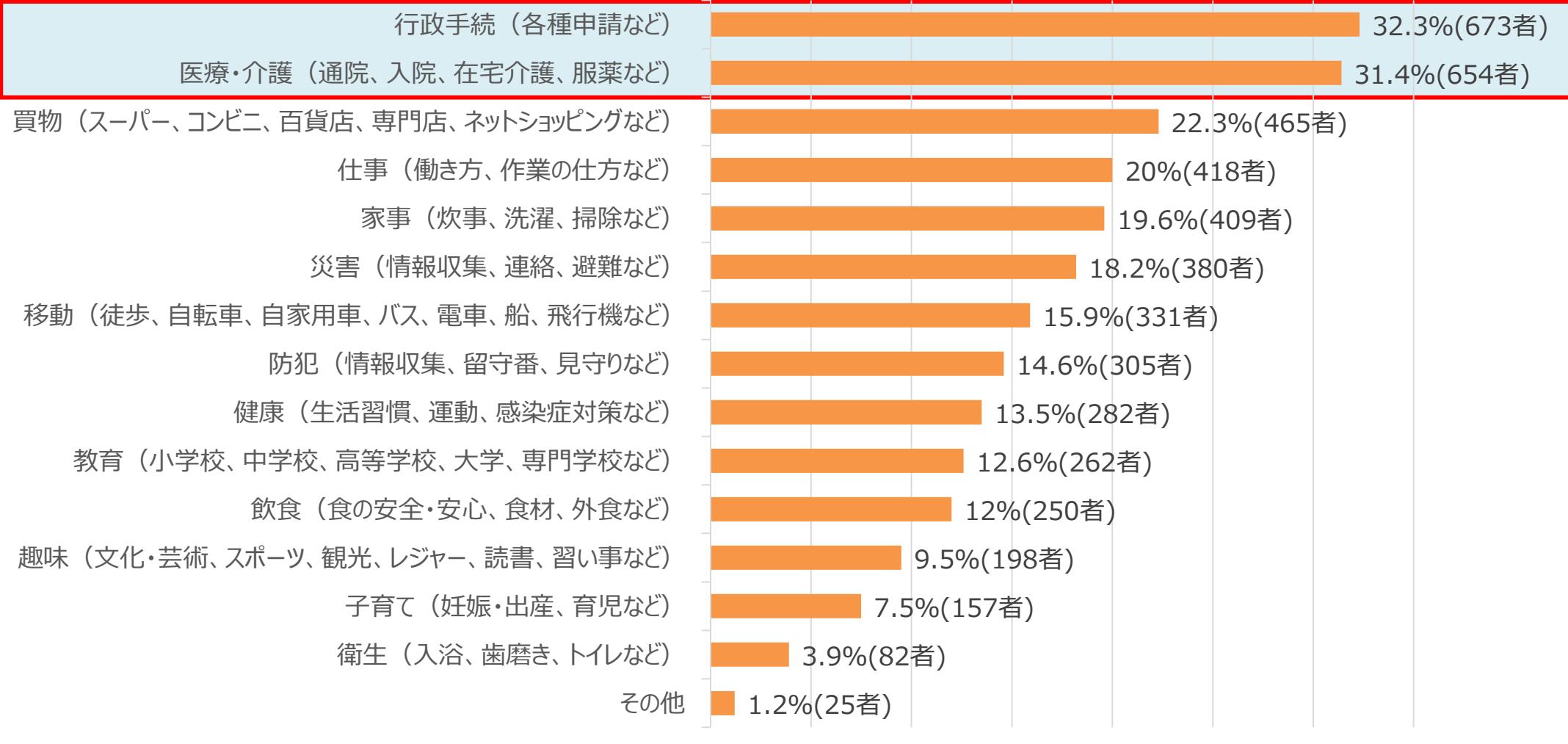
回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術によって、自分の暮らしは概ね 1 年前より便利なったと思う」（41.8%）である。



回答した割合が最も高いのは、「買物（スーパー、コンビニ、百貨店、専門店、ネットショッピングなど）」（60.8%）である。



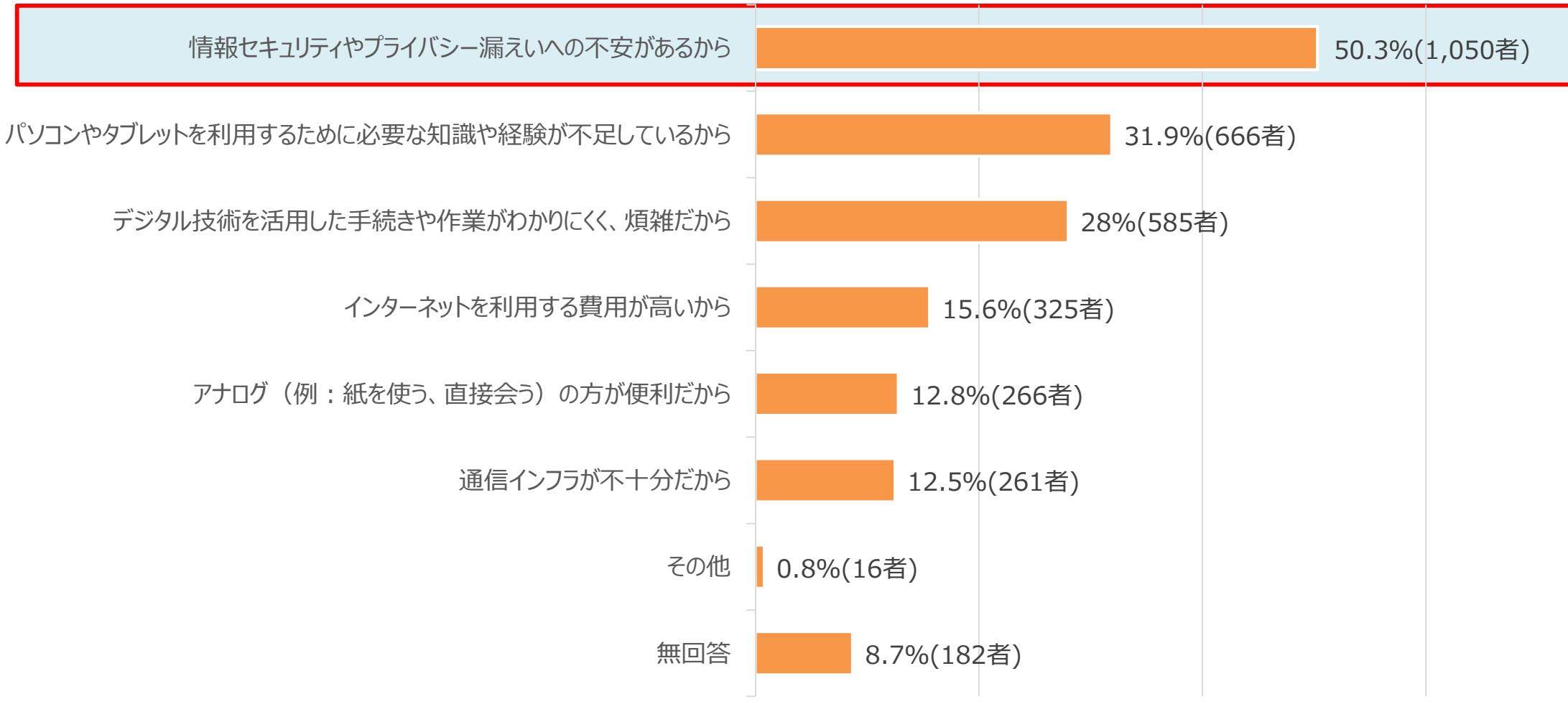
回答した割合が最も高いのは、「行政手続（各種申請など）」（32.3%）で、「医療・介護（通院、入院、在宅介護、服薬など）」（31.4%）が続いている。



N=2,086 (1人3項目まで回答可)

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35%

回答した割合が最も高いのは、「情報セキュリティやプライバシー漏えいの不安があるから」（50.3%）である。



N=2,086 (複数回答可)

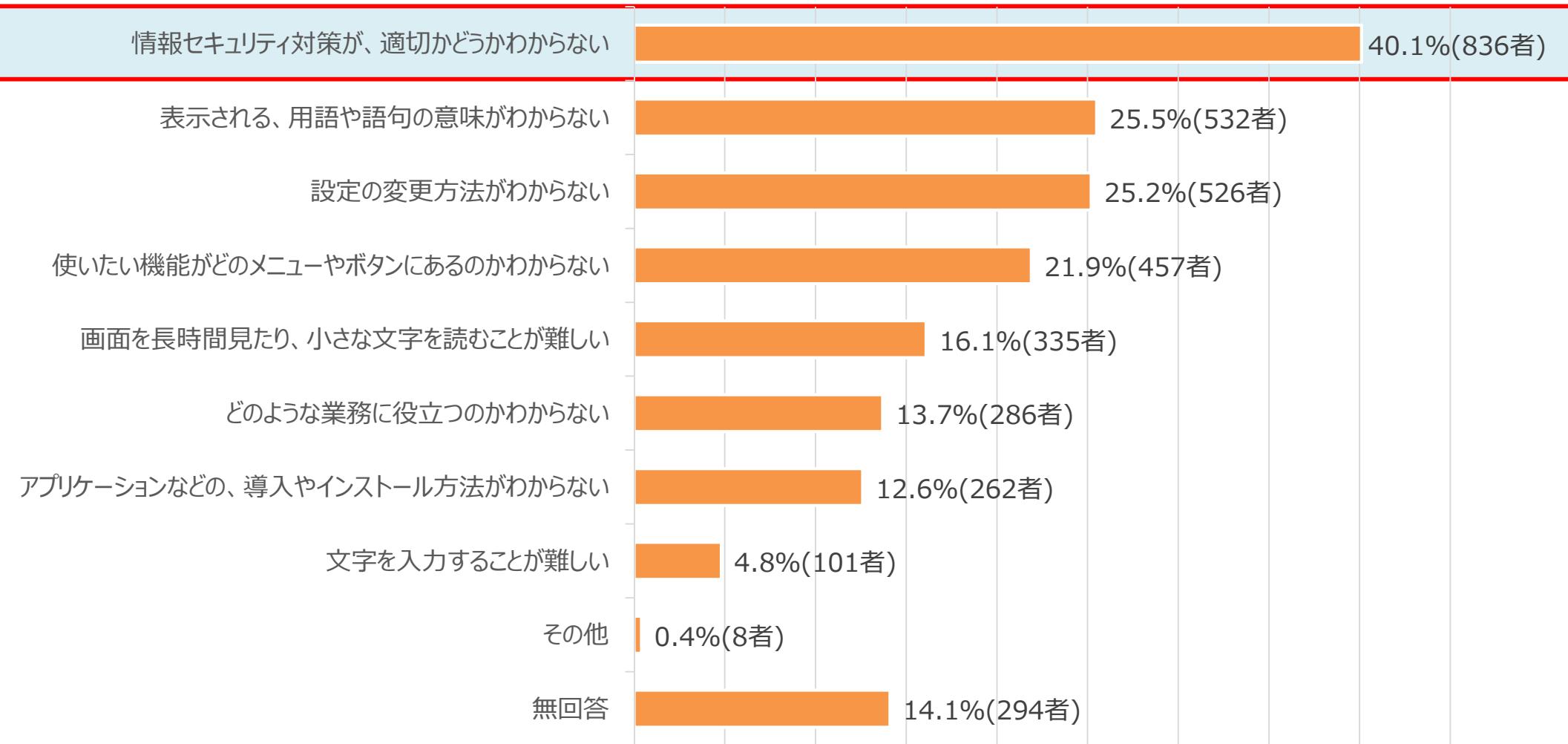
0%

20%

40%

60%

回答した割合が最も高いのは、「情報セキュリティ対策が、適切かどうかわからない」（40.1%）である。

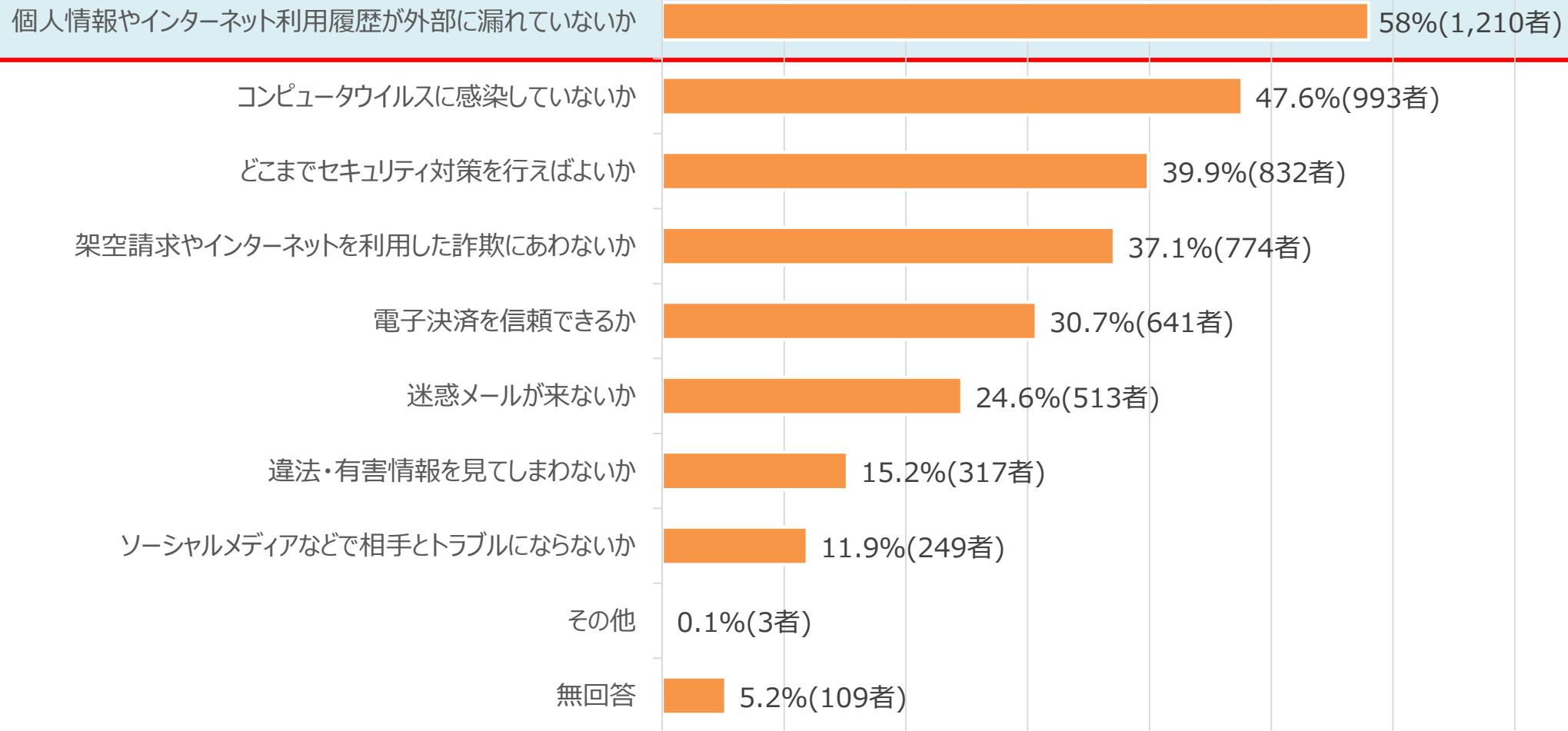


N=2,086 (複数回答可)

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45%

【2 県民向け調査】 19

回答した割合が最も高いのは、「個人情報やインターネット利用履歴が外部にもれていなか」（58.0%）である。



「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の認知度



回答した割合が最も高いのは、「聞いたことがない」(49.9%)である。

